

2011年7月24日まであと **152日**

現在のアナログ放送は終了いたします。

道内における 「地デジ」の現状



平成23年2月22日（火） 14：00～

総務省北海道総合通信局

総務省テレビ受信者支援センター（デジサポ）

総務省地デジチューナー支援実施センター

北海道

地デジ難視対策衛星放送受信設備整備支援センター

北海道電機商業組合

北海道地上デジタル放送推進協議会

（社）日本CATV技術協会北海道支部



目次

I	新たな難視地域の対策等	
1	新たな難視地区数・世帯数及び対策計画策定状況	1
2	北海道管内の新たな難視地区対策計画策定状況	2
3	北海道内のデジタル混信の状況	3
II	共聴施設のデジタル化の現状	
1	辺地共聴施設のデジタル化の現状	4
2	受信障害対策共聴施設のデジタル化の現状	5
III	視聴者の受信対策支援	
1	地デジコールセンターによる受信相談状況	6
2	地デジチューナー無償給付支援	7
3	地デジボランティア活動の取組	8
4	放送を通じた周知	9





1 道内における新たな難視地区数及び難視世帯数(平成23年1月末現在)

	1月公表値 (注1)	8月公表値 (注2)	1月末 現在
難視地区数	525地区	1,095地区	1,473地区
難視世帯数	3,893世帯	8,493世帯	15,686世帯
自治体数	89自治体	123自治体	140自治体



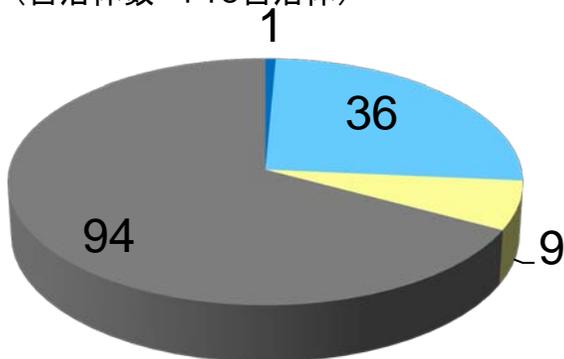
1月末現在の世帯規模別一覧

1~5世帯	1,072地区	2,200世帯
6~10世帯	194地区	1,480世帯
11~20世帯	109地区	1,541世帯
21~30世帯	34地区	829世帯
31~50世帯	23地区	925世帯
51~100世帯	22地区	1,682世帯
101世帯以上	19地区	7,029世帯
合計	1,473地区	15,686世帯

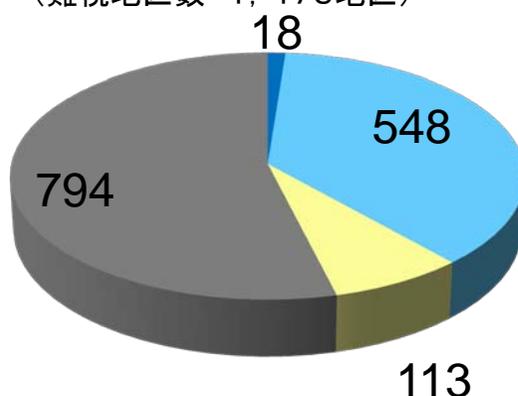
(注1) 平成22年1月29日総務省報道発表資料「地上デジタル放送難視聴地区対策計画(第2版)」の公表の数値から
 (注2) 平成22年8月10日総務省報道発表資料「地上デジタル放送難視聴地区対策計画(第3版)」の公表の数値から

2 道内における新たな難視地区の対策計画策定状況(平成23年1月末現在)

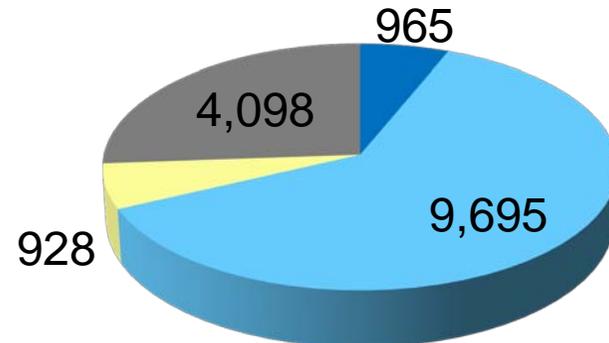
①自治体別対策計画策定状況
(自治体数 140自治体)



②地区数別対策計画策定状況
(難視地区数 1,473地区)



③世帯数別対策計画策定状況
(難視世帯数 15,686世帯)



- 対策完了
- アナログ停波前対策完了予定
- 恒久対策確定のみホワイトリストあり
- 恒久対策未定ホワイトリストあり

- 対策完了
- 停波前対策完了予定
- 恒久対策確定ホワイトリスト
- 恒久対策未定ホワイトリスト

- 対策完了
- 停波前対策完了予定
- 恒久対策確定ホワイトリスト
- 恒久対策未定ホワイトリスト

* 「地デジ難視対策衛星放送リスト(ホワイトリスト)」は、町丁目単位となるため地区数の表現が異なります。

平成22年12月末の数値

新たな難視
地区数・世帯数

1,433地区
15,287世帯

対策計画
策定数

1,433地区
15,287世帯

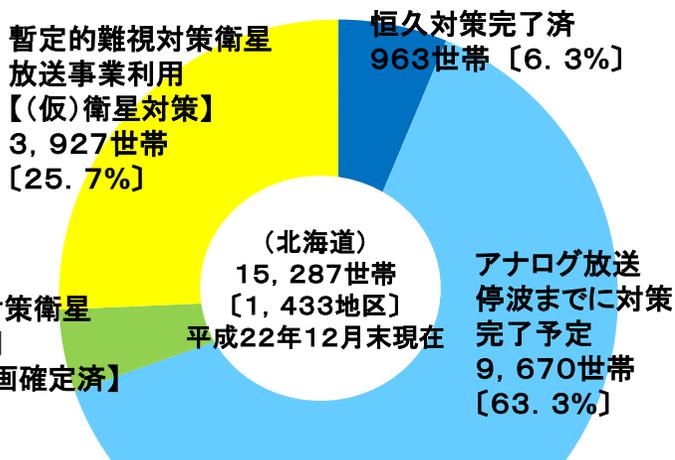
対策検討中

なし

〔対策手法別〕

①中継局の設置	6地区(911世帯) 〔3局所〕
②有線共聴施設新設	75地区(709世帯)
③無線共聴施設新設	34地区(5,850世帯)
④共聴加入	9地区(20世帯)
⑤CATV加入	315地区(3,323世帯)
⑥高性能アンテナ対策	228地区(547世帯)
⑦(仮)衛星対策	766地区*(3,927世帯)

合計 1,433地区(15,287世帯)



平成23年1月末の数値

新たな難視
地区数・世帯数

1,473地区
15,686世帯

対策計画
策定数

1,473地区
15,686世帯

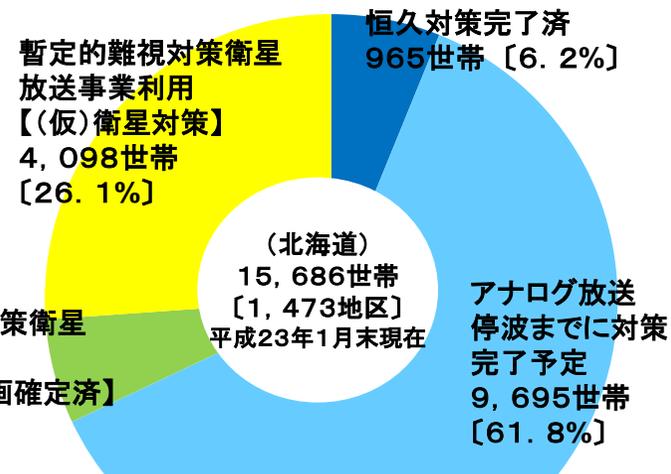
対策検討中

なし

〔対策手法別〕

①中継局の設置	6地区(911世帯) 〔3局所〕
②有線共聴施設新設	75地区(711世帯)
③無線共聴施設新設	35地区(5,957世帯)
④共聴加入	9地区(20世帯)
⑤CATV加入	321地区(3,417世帯)
⑥高性能アンテナ対策	233地区(572世帯)
⑦(仮)衛星対策	794地区*(4,098世帯)

合計 1,473地区(15,686世帯)



*「地デジ難視対策衛星放送リスト(ホワイトリスト)」は、町丁目単位となるため地区数の表現が異なります。

I 新たな難視地域の対策等

3 北海道内のデジタル混信の状況



	地区	原因	影響規模	進捗状況、対策の方向性等
1	旭川市西神楽	札幌局(希望局)に対する旭川局からの混信(常時混信)	24世帯	H22.6.8 対策計画公表・公示済み。 共聴施設新設作業中。
2	北見市留辺蘂町花園	若佐局(希望波)に対する網走局の妨害(常時混信)	1事業所	H22.11.15 対策計画公表・公示済み。 高性能アンテナ対策実施に向けて作業中。
3	上士幌町郊外及び足寄町の一部	帯広局(希望波)のマルチパスによる品質劣化(常時混信)	40世帯程度	H22.11.15 対策計画公表・公示済み。(H23.1.7足寄町の一部を追加) 高性能アンテナ対策等実施に向けて作業中。
4	幕別町途別	帯広局(希望波)のマルチパスによる品質劣化及び札幌局妨害(常時混信(季節等の変動あり))	18世帯	H22.11.15 対策計画公表・公示済み。 高性能アンテナ対策等実施に向けて作業中。
5	日高町、新冠町、新ひだか町の一部	静内局(希望波)に対する室蘭局の妨害(フェージング混信)	約2,200世帯で算出	H23.1.7 対策計画公表・公示済み。 来年度以降、静内デジタル中継局のリパック対策の予定。
6	上富良野町十勝岳温泉	旭川局(希望波)に対する札幌局の妨害(常時混信)	2施設	H23.1.7 対策計画公表・公示済み。 来年度、再度調査を行い、対策実施予定。
7	根室市瑛瑠瑠ほか	根室局(希望波)に対する釧路局の妨害(フェージング混信)	約300世帯で算出	H23.1.18 対策計画公表・公示済み。 来年度、長期電測調査を実施予定。
8	東川町旭岳温泉	旭川局・札幌局間の妨害(常時混信)	10施設	H23.2.17 対策計画公表・公示済み。 CATV加入により対策実施予定。
9	岩見沢市	デジタルタクシー無線による混信	約20世帯で算出	H23.2.17 対策計画公表・公示済み。 受信設備へのフィルター挿入により対策実施予定。

<デジタル混信とは…>

- ・他の電波の影響により地上デジタル放送を良好に視聴できない受信障害現象(デジタル混信)のことです。
- ・他の地デジ放送波(海上伝搬などのフェージング、飛び込みなど)、デジタルタクシー波などが主な原因で、全国の地上デジタル放送推進協議会において、発生実態を把握しつつ対策が進められています。
- ・総務省テレビ受信者支援センター(デジサポ)ではデジタル混信を解消するための支援策を実施しており、公表された対策計画もその対象となっています。
- ・支援策は、送信チャンネルの変更(リパック)、高性能アンテナ対策などがあります。

Ⅱ 共聴施設のデジタル化の現状

1 辺地共聴施設のデジタル化の現状



自主共聴

平成23年2月18日現在

総施設数	デジタル化対応済				デジタル化計画 〔22年度及び23年度 (アナログ放送終了まで)〕		
	施設数(対応率)	改修・ケーブルテレビ編入等済	直接受信へ移行	補助事業実施中	施設数	デジタル化改修	ケーブルテレビ編入
357	327 (91.6%)	275	23	29	30	12	18

- 2月18日現在、30施設がデジタル化未対応である。うち、25施設については今年度中にデジタル化対応予定。残りの5施設についてはアナログ放送終了までにデジタル化対応予定である。

NHK共聴

平成23年2月18日現在

総施設数	デジタル化対応済				デジタル化計画 〔22年度及び23年度 (アナログ放送終了まで)〕		
	施設数(対応率)	改修・ケーブルテレビ編入等済	直接受信へ移行	補助事業実施中	施設数	デジタル化改修	ケーブルテレビ編入
381	323 (84.8%)	312	11	0	58	23	35

- 2月18日現在、58施設がデジタル化未対応であるが、全ての施設について今年度中にデジタル化対応予定である。



デジタル化の現状

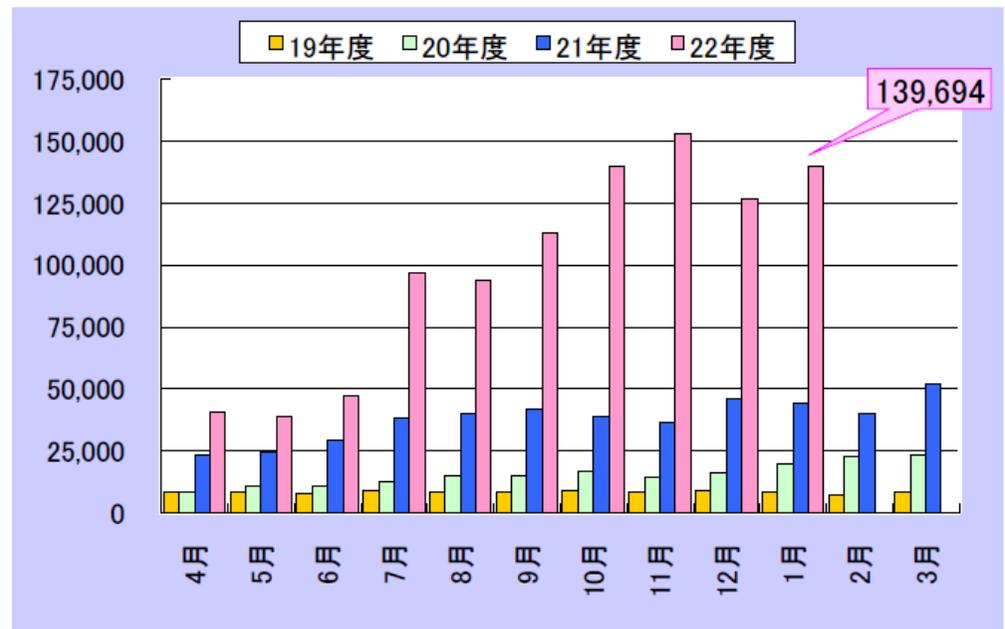
- 平成23年2月18日現在、総施設数7,316施設
- デジタル化未対応施設が162施設、全体の2.2%がデジタル未対応

平成23年2月18日現在

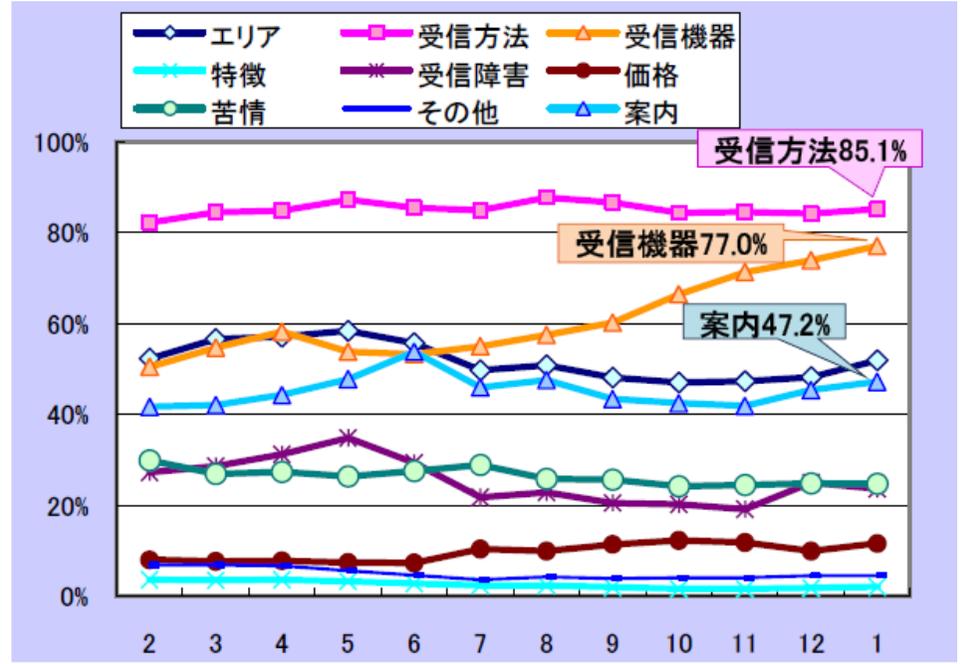
		総施設数	世帯数	デジタル化対応状況					
				対応済み施設数	割合(%)	世帯数	未対応施設数	割合(%)	世帯数
デジサポ	道央地域	4,724	158,977	4,645	98.3	155,702	79	1.7	3,275
	道北地域	553	14,775	524	94.8	13,748	29	5.2	1,027
	道東地域	413	14,253	405	98.1	13,872	8	1.9	381
	道南地域	282	4,368	275	97.5	4,175	7	2.5	193
国・地方公共団体等		1,344	84,719	1,305	97.1	83,601	39	2.9	1,118
合 計		7,316	277,092	7,154	97.8	271,098	162	2.2	5,994



● 相談件数の推移



● 主な相談内容の推移



※ 9月6日から関東地域で常時告知スーパーを開始
 10月4日から全国の民放社のほとんどが常時告知スーパーを開始



生活保護等の世帯

◎支援対象

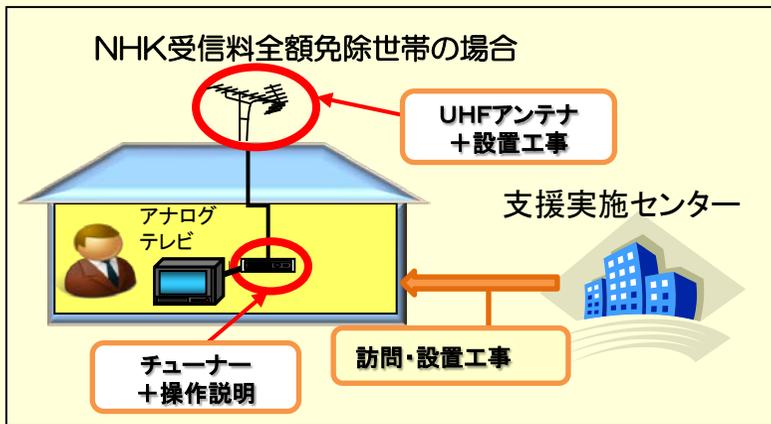
「NHK受信料全額免除」の対象世帯(注)のうち、地上デジタル放送未対応の世帯

(注)対象世帯は以下のとおり。

- ・公的扶助受給世帯
- ・非課税障がい者世帯
- ・社会福祉施設入所世帯

◎支援内容

- ・簡易チューナーの無償給付・訪問設置
- ・アンテナ工事等(必要な場合のみ)



◎申請受付期間

- ・平成21年度から実施 平成23年7月24日まで

◎道内の支援実施状況 (平成23年2月13日 現在)

申請受付数 約82,000件 支援完了 約58,000件
完了率 約71%

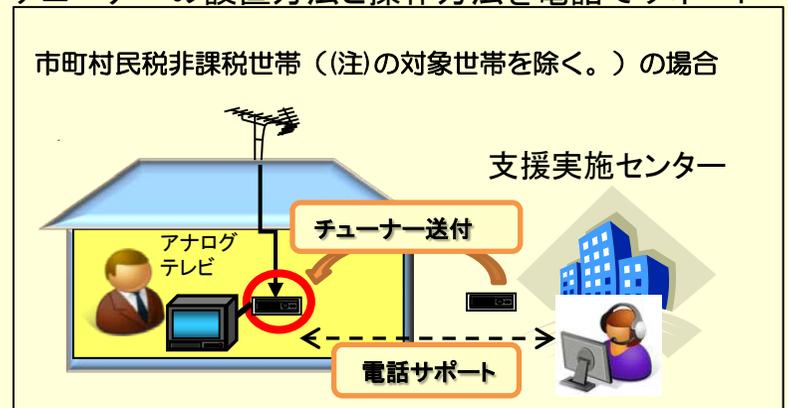
低所得者の世帯

◎支援対象

世帯全員が市町村民税(特別区民税を含む。)非課税の措置を受けている、地上デジタル放送未対応の世帯

◎支援内容

- ・簡易なチューナー1台を無償で送付
- ・アンテナの工事なし
- ・チューナーの設置方法と操作方法を電話でサポート



◎申請受付期間

- ・平成23年1月24日から7月24日まで



目的

- 2011年7月の「地デジ完全移行」まで残り半年、未対応世帯の地デジ化対応を促すため、「地デジボランティア」を募集し、地域の住民に対する声掛け、未対応世帯への簡単なアドバイスを行うことにより、地域をサポートする。

参画対象

- 地域のボランティア活動を担うことが可能な団体。
- 無償で協力頂ける団体。（民生委員、NPO団体、町内会等）
- 全国で20万人程度を募集



募集・問い合わせ先

- デジサポ道央 011-351-1155
- デジサポ道北 0166-30-0101
- デジサポ道東 0154-99-0101
- デジサポ道南 0138-38-0101

実施期間

- 平成23年1月～平成23年8月31日（募集：随時）

活動内容

- 日頃の自らの活動を通じて、声かけや資料を配布。
 - ① イベントや会合での「地デジ対応」が済んでいるかどうかの“声掛け”。
 - ② パンフレット等の資料を配付し、簡単なアドバイス。
 - ③ 「地デジ対応」でお困りの方には、デジサポ等へ電話で相談するようお勧め。
 - ④ 高齢者等には、本人の了解が得られれば、デジサポに取り次ぎ、“戸別説明訪問”を依頼。
 「戸別説明訪問」＝高齢等で各地域で実施している相談会に足を運べない方などは、各ご家庭にデジサポが直接訪問して地デジについて説明を実施。

登録状況

- 道内全体の登録状況 80団体が登録・登録手続中 活動人数 約5,200人
- 道内の登録団体 老人クラブ連合会 2団体、NPO法人 3団体、ボランティアセンター3団体、各種学校 3団体、病院・介護関係 4団体、社会福祉協議会 26団体、その他（民間企業等） 39団体



～6月30日までの放送を通じた周知

アナログ放送における常時告知スーパーの訴求力強化



- ・各地域固有の課題や取組に応じた文言を検討・表示
- ・文字の大きさ、輝度、表示間隔等に変化をつけ、より視聴者の注意を喚起

アナログ放送画面を通じた徹底周知の実施



- ・民放では全番組に地デジ移行促進用ムービングロゴを一定時間表示



- ・在京民放キー局各社が行うアナログ／デジタル非サイマルPRスポットを倍増
- ・NHKではアナログ放送のスポット枠やミニ番組枠を順次、デジタル化周知に移行

7月1日～24日正午

7月1日以降のアナログ放送画面

カウントダウン表示(※)



※ 文字の位置や大きさ等詳細は別途検討

定期的に全画面スーパーもしくはブルーバック等の「お知らせ画面」を短時間挿入



7月24日正午～
ブルーバックの「お知らせ画面」に全面移行(24時までには停波)



7月25日～



地上デジタル放送に関するお問い合わせ先



総務省 地デジコールセンター

ナビダイヤル **0570-07-0101**

(IP電話等、上記でつながらない場合 電話 03-4334-1111)

<デジサポ道央>	電話 011-351-1155
<デジサポ道北>	電話 0166-30-0101
<デジサポ道東>	電話 0154-99-0101
<デジサポ道南>	電話 0138-38-0101

地デジチューナーに関するお問い合わせ先

総務省 地デジチューナー支援実施センター

【市町村民税非課税世帯の方】 ナビダイヤル 0570-02-3724 FAX 043-302-0284

※ナビダイヤルがご利用できない場合 043-332-2525

【NHK受信料全額免除世帯の方】 ナビダイヤル 0570-03-3840 FAX 044-966-8719

※ナビダイヤルがご利用できない場合 044-969-5425

※地デジ未対応の世帯に、地デジ簡易チューナー(1台)を無償で給付します。

本資料についてのお問い合わせ先

北海道総合通信局 ☎ 011-709-2311

I 新たな難視地域の対策等

☆☆☆ 情報通信部放送課 大石（内線4662）

II 共聴施設のデジタル化の現状

☆☆☆ 情報通信部有線放送課 日向寺（内線4672）

III 視聴者の受信対策支援

☆☆☆ デジタル放送受信者支援室 田向（内線4670）

本説明会について

☆☆☆ 総務部総務課企画広報室 太田（内線4682）